



## 価値創造の基盤

ブリヂストングループは、社会価値・顧客価値を創出していくためには基盤となる取り組みが不可欠だと考えています。責任ある企業として、社会やステークホルダーの皆様からの期待と役割を理解し、積極的に行動に移すことで更なる価値創造の基盤を整えていきます。それを支えるのが、責任ある企業として欠かせない6つの基盤領域とガバナンスです。以下のページでは、基盤領域における当社グループの取り組みをご紹介します。

### 目次

コンプライアンス・公正な競争.....	63-64	調達 .....	69
BCP(事業継続計画)・リスクマネジメント.....	65-66	Topic : 天然ゴムの持続可能な調達 .....	70-71
人権・労働慣行.....	67	品質・お客様価値.....	72
労働安全・衛生.....	68		

## 価値創造の基盤

### コンプライアンス・公正な競争

#### ミッション

## コンプライアンスと誠実さにより卓越した存在になる

私たちは、倫理的に意思決定し、業務全般で責任ある事業活動を実行することによって、すべてのステークホルダーの皆様と信頼を築きます。

ブリヂストングループは、「2050年 サステナブルなソリューションカンパニーとして社会価値・顧客価値を持続的に提供している会社へ」というビジョンの実現に向け、グローバル全体で取り組んでいます。ビジョン実現のためには、グローバル企業として事業を進めるに相応しく誠実にビジネスを行うことが不可欠であり、当社グループは最高水準のコンプライアンスの取り組みを達成するという長期的な目標を掲げ、取り組んでいます。

グループ共通の「行動規範」は、コンプライアンスと誠実さへの取り組みの基礎であり、従業員やお取引先様などにとって、汚職防止、独占禁止、利益相反、寄付や政治献金といった、幅広いコンプライアンス上の問題に対処する上での実践的な指針です。世界中の従業員に向けて「行動規範」の重要性やそれぞれの業務との関連性について定期的に研修（対面形式、オンライン形式、eラーニング）を行っています。

### グローバル贈収賄防止ポリシー

当社グループは、すべての従業員と当社グループの代理店・仲介者様に期待される行動をより明確にするため、2020年に「[グローバル贈収賄防止ポリシー](#)」を策定しました。このポリシーはグローバルでのコンプライアンスの取り組みにおいて、「行動規範」を補完するもうひとつの重要な要素で、あらゆる形態の贈収賄を固く禁じるという当社グループの長年の姿勢をより強固にするものです。

「グローバル贈収賄防止ポリシー」は、傘下の合併企業含む世界中の当社グループ従業員と代理店等の方々にも適用されます。ポリシーは、各地域での対面研修およびオンライン研修を通して展開され、合併事業の中で当社グループが支配権を持っていない場合は、合併パートナーにこのポリシーと同様の規範を定め、その内容を遵守するよう奨励しています。

当社グループは、代理店・仲介者様等による贈賄リスクに対応するために、これらの方々に対するデュー・デリジェンスを実施しています。2020年には、当社グループと取引のある代理店・仲介者様等に贈賄と輸出入関連規制に関するリスク情報がないかを審査する仕組みを新たに導入しました。「グローバル贈収賄防止ポリシー」の

展開と審査の仕組みにより、当社グループでの贈収賄防止の取り組みの強化を図っています。

### コンプライアンスの徹底

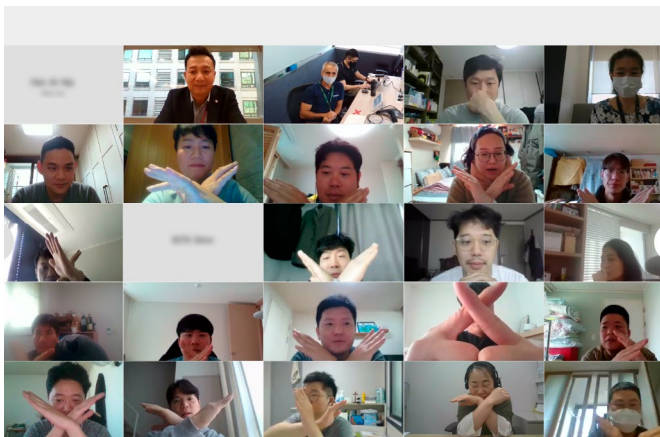
当社グループのコンプライアンスの取り組みは、次の5つの要素から成り立っています。

1. リーダーシップ（従業員に誠実な業務を促すよう、管理者や監督者をコンプライアンスの取り組みに関与させることを含みます）
2. リスク分析（当社グループのコンプライアンスの取り組みはリスクベース・アプローチに基づいています）
3. ルールの策定（「行動規範」、「グローバル贈収賄防止ポリシー」の他、グローバル又は地域のルール等）
4. 教育訓練とコミュニケーション（それぞれのリスク、研修対象者に応じて準備されたeラーニングや対面研修等）
5. モニタリング（従業員等が不正や違法行為があると疑いを持った場合に通報できる複数の窓口の設置等）

当社グループでは、グループの全従業員を対象に、下記の様々な手段でコンプライアンスの強化を図っています。

- ・ 当社グループは、地域毎に倫理やコンプライアンスの有り方について検討する会議体を置き、様々な事業分野からリーダーを選び、従業員自らが倫理観とコンプライアンスの重要性について定期的に見直す機会を設けることを促しています。
- ・ 日本では、グループ会社を含め全従業員を対象にアンケートを実施し、10,000人以上から回答を得ました。その結果をもとに、コンプライアンスの取り組み、「行動規範」、「グローバル贈収賄防止ポリシー」、懸念事項を報告するための様々なツール・窓口に関する理解度を測定しました。
- ・ 欧州、中東、インド及びアフリカを含む地域では、2020年11月に初めてのインテグリティ・デー（Integrity Day）として37のコンプライアンス関連のイベントを開催し、3,000人以上の従業員が参加しました。

- 中国・アジア大洋州地域では、各地域の利益相反に関するポリシーを策定し、様々なトレーニングを含めたインテグリティ・デーのイベントを開催しました。
- 米州地域では、第6回「倫理・コンプライアンス週間」の取り組みを通じて、Convercent社のCompliance Innovation Awardを受賞しました。この取り組みには、1,100人が参加したコンプライアンスに関するリーダーシップディスカッションや、Leading With Integrity Award、ゲームを活用した研修「Bridgestone Compliance Battle Royale」などが含まれます。



## グローバルホットライン

当社グループでは、従業員等が不正や違法行為があると疑いを持った場合に通報するための複数の窓口を用意しています。窓口には、上司、人事部門、地域のコンプライアンス担当役員、法務部門や内部監査部門が含まれるほか、専用のホットライン「BridgeLine」も設けています。

「BridgeLine」はグループから独立した専門機関によって運営され、Webまたは電話で通報することができるホットラインです。従業員であるかどうかを問わず、「行動規範」違反やその他のコンプライアンス上の疑念や疑問を、誰もが匿名で通報することができ、多言語での利用が可能です。各報告は十分に調査され、当社の取締役会および世界の主要子会社の取締役会メンバーに定期的に報告されます。

詳しくは、[Webサイト](#)をご覧ください。

## タックス(税)に対する取り組み

ブリヂストングループが支払うタックスは、地域経済や社会に幅広く還元され、事業を展開する地域社会の成長に貢献しています。当社グループは自らが社会的責任を果たしながら持続的に成長するための礎としてタックスを位置づけています。当社グループはコーポレートタックスを所管する関係者に対してグローバルタックスポリシーを展開して、組織全体への浸透を図っています。当社グループが責任ある企業として社会の期待に応えていくために、当ポリシーを指針としてタックスガバナンスを強化していきます。

## 価値創造の基盤

### BCP(事業継続計画)・リスクマネジメント

#### ミッション

### 事業リスクを予防し緩和する

私たちは、リスクを想定し、予防し、緩和すると共に、危機が生じた場合でも、従業員、資産、利益を守ります。

事業の継続と従業員の安心・安全を確保することは、プリヂェストーングループの最優先事項です。潜在的なリスクを予測し、その緩和と適切な対応に努めることで、従業員の安心・安全を確保しながら、事業を継続し、お客様・地域・お取引先様などへの責任を果たします。当社グループでは定期的に従業員向けの研修を実施すると共に、リスクマネジメントとBCPを継続的に見直し、改善しています。

#### リスクマネジメント

当社グループでは、リスクを中長期事業戦略の実行に直接関連するビジネス戦略リスクと、日常諸業務に係るオペレーショナル・リスクの2つに分けています。これらのリスクは、国際リスク管理基準のISO 31000 : 2018に基づき次の4つに分類されます。それぞれの詳細については当社グループの有価証券報告書をご参照ください。

- ・ 労働安全
- ・ 環境保全
- ・ お取引先様を含めた事業の持続可能性
- ・ 倫理及びコンプライアンス

当社グループは、毎年各地域及びグループ全体で直面する可能性のあるリスクを特定し、そのリスクに対してグループ全体だけではなく、事業・SBU・部門単位での責任者を明確にし、自律的かつ継続的にリスク管理を行います。また、監査体制を整え、推進することで、グループ全体のリスク管理の実効性を担保しています。

当社グループは、定期的にグローバルリスク特定プロセスを評価し、

必要に応じて更新することで、グローバルリスクの効果的かつ効率的な特定や、その緩和に努めています。このような情報は、優良事例と共にグループ全体に共有され、従業員は、自分の行動がどのようにオペレーショナル・リスクの防止と緩和に役立つのかを理解することができます。

#### グローバルリスクの特定

2020年以降のCOVID-19の感染拡大については、従業員の安心・安全を最優先に、以前より整備していたグローバルで統一の危機管理及び事業継続アプローチで対応を行っています。各地域・事業所での対応の好事例が共有されることにより、世界中の当社グループ事業所において一貫した対応が進められています。

サイバーセキュリティの強化に向けては、2020年にITデジタル成熟度に関する初めてのアセスメントを行いました。また、電子メールをはじめとする情報技術に関する従業員向けのeラーニングや、従業員の意識向上を目的とした定期的な内部監査を実施することで、グループ全体のITセキュリティを継続的に強化しています。

また、今後は、中長期的な事業戦略の一環として、気候変動リスクに対応するためのマネジメントシステムの強化にも注力していきます。



## BCP・危機管理体制

当社グループは、生命・安全の確保、事業損失の最小化、サプライチェーンでの事業影響予測を最優先事項として、事業継続の初動対応に備えています。また、早期復旧を図るために、危機の状況に応じた対応体制を構築し、各々の状況への対策や手順を整備する仕組みを整えています。これらにより、緊急事態が発生した場合に、迅速な初動対応と事業の継続・早期復旧を図ることを可能にしています。また、過去の経験を学びに生かし、継続的に改善する姿勢で取り組みを進めています。

さらに、大規模な自然災害や労働災害が起きた際でも経営執行機能を維持する体制を整えており、必要に応じて経営機能の移転により意思決定や執行機能を維持する備えも整えています。

COVID-19の感染拡大が事業に影響を及ぼし始めた2020年からは、従業員の安心・安全を最優先に、感染に伴う様々な変化に対

して迅速な意思決定を行うべく、危機管理会議を立上げ、Global CEO、Global COO及び主要な経営チームメンバーが毎日情報を共有し、世界中の拠点が直面した課題に対して、迅速かつ一貫性のある対応が出来る体制を構築しています。

当社は、リスクマネジメントと危機管理及びBCPの枠組み強化に引き続き取り組んでいきます。

詳しくは、[Webサイト](#)をご覧ください。

## 気候変動リスク管理とTCFDへの対応

ブリヂストングループはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に賛同しており、TCFD提言のフレームワークに沿って特定した気候変動リスクと機会への対応及び情報開示を進めています。

これらのリスク及び機会への認識を踏まえ、カーボンニュートラル化に向けて中長期戦略を策定し、温室効果ガスの排出量削減をはじめとした気候変動の緩和策による移行リスクの低減に取り組む(p.45-48)と同時に、天然ゴム供給源の多様化に向けた取り組みなど、適応策による物理リスクの低減についても取り組んでいます。

### 気候変動に関するリスク

物理リスク	移行リスク
<ul style="list-style-type: none"><li>台風の大型化、洪水や渇水の発生頻度の増加による事業活動中断のリスク</li><li>降雨パターンの変化に伴う天然ゴムの収穫不良による原材料調達に関するリスク</li><li>降雪量の減少による冬タイヤ需要減少のリスク</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>炭素税やCO<sub>2</sub>排出削減義務・排出量取引制度、タイヤの低燃費性能等に関する制度・規制などの導入が進む際、社会や顧客の急速なニーズ変化に対応できない場合に事業活動の制約やコスト上昇など、業績や財務状態に悪影響を及ぼすリスク</li></ul>

TCFDが推奨する開示情報はWebサイトでご覧いただけます。

・[TCFD対照表](#) ・[有価証券報告書](#) (英語版は[Annual Report](#)をご覧ください。)

## 価値創造の基盤 人権・労働慣行

### ミッション

## 基本的人権と責任ある労働慣行を推進する

私たちは、多様な人々を受け入れる文化を醸成します。プリヂストーングループのすべての事業体と事業拠点は、倫理的な労働慣行を取り入れ、従業員と信頼関係を築き、多様性と基本的人権を尊重します。

当社グループは、真のグローバルリーダーであるために、グローバルで基本的人権の尊重と信頼性の高い労働慣行の推進に取り組んでいます。この取り組みは正しいだけでなく、従業員の働きがいと誇りを高め、ビジネスの長期的かつ、持続可能な成功には不可欠です。

当社グループは、事業を行う場所を問わず、従業員、お客様、お取引先様、協力会社、地域住民の方々などとの交流を通して、「[グローバル人権方針](#)」に定める基本的人権に関する諸原則を遵守することに努めています。

この方針は、国連の「世界人権宣言 (UDHR)」「ビジネスと人権に関する指導原則」、国際労働機関 (ILO) の各種条約、その他国際的に認められた基準がそれぞれ掲げる基本原則など、人権についての国際規範を尊重しています。

「[グローバル人権方針](#)」は、「[行動規範](#)」と「[グローバルサステナブル調達ポリシー](#)」と密接に連携しています。本方針が2018年に策定されてから、これらの重要な指針について、対象者の92.9%にあたる84,000人以上の従業員が研修を受講しました。

グローバル各地域のメンバーが参画する「人権・労働慣行ワーキンググループ」は、サステナビリティ関連機能と協働で、包括的デューデリジェンス及びリスク評価プロセスの一環として人権デューデリジェンスを進めています。このプロセスを通じて、人権課題やその要因についての認識を高め、当社グループの事業活動が与える人権への影響や、バリューチェーン全体で人権を尊重していくことの重要性をより深く理解していきます。

なお2020年には包括的デューデリジェンスを構築する上での調査

として、インドネシアのプリヂストーン スマトラ ラバー エステートで、有効な調査手法の確認を目的とした人権リスクに関するパイロット調査を行いました。調査は第三者機関である経済人コー円卓会議日本委員会の協力を得て実施し、この調査で得られた知見をもとに包括的デューデリジェンスアプローチと連動した最適な人権の取り組みを進めます。

### 従業員の安心・安全の確保と人財育成

2020年、当社グループと各SBUは、COVID-19の感染拡大による事業環境が急変する中、すべての従業員の安心・安全を最優先にしたルールの適用と運用を迅速に行いました。

また、当社グループは、グローバルに広がる組織をリードし、支えることができる人財の育成に向けた教育プログラムを実施しています。次世代のビジネスリーダーを育成するプログラムに積極的に投資し、将来を担う人財の確保に努めています。

詳しくは、[Webサイト](#)をご覧ください。



# 価値創造の基盤 労働安全・衛生

## ミッション

### 安全はすべてに優先する

安全は私たちブリヂストンの企業経営の基盤です。安全な職場で安心して働くために、バリューチェーン全体を活動範囲として、一人ひとりが安全活動を推進しています。

「安全宣言」は、当社グループの従業員のみならず、協力会社、当社グループ施設へのご訪問者の方も対象としています。世界中のブリヂストングループの全職場において、従業員や協力会社、当社グループ施設へのご訪問者の方の目を引く所に掲示することに加え、インストラクター制度などを用いて全従業員への継続的浸透を図っています。

当社グループでは、労働災害リスクの低減・管理のため、ISO45001及び各国規格・規制に沿ったグローバル安全マネジメントシステムを構築し、グローバル安全・防災標準を策定しています。2020年には次の9つの標準を策定し、現時点で28のグローバル標準を策定、全拠点へ展開しています。

- ・ 変更管理
- ・ コミュニケーション
- ・ 緊急事態への準備及び対応
- ・ グローバル安全教育
- ・ ヒヤリ、潜在的なリスクの抽出
- ・ 大型タイヤ取扱い作業
- ・ 交通安全
- ・ 化学物質管理
- ・ エルゴノミクス\*1

### 安全は企業経営の基盤

当社グループでは、COVID-19の感染拡大という不安が生じる状況においても感染に対するリスクアセスメント手法を開発し、グローバルに展開しました。これにより安全に業務を遂行し、お客様への供給責任を果たしていきます。さらに、2020年には安全、防災、環境の保全に向けて、バリューチェーン上の各部門が実施すべき要件を標準化しました。また、安全リスクアセスメントの対象範囲を、設備だけでなく生産、販売、倉庫での作業にまで拡大すると共に、危険箇所における人の検知システムなど、従業員の安全向上に向けた新技術の開発にも取り組んでいます。

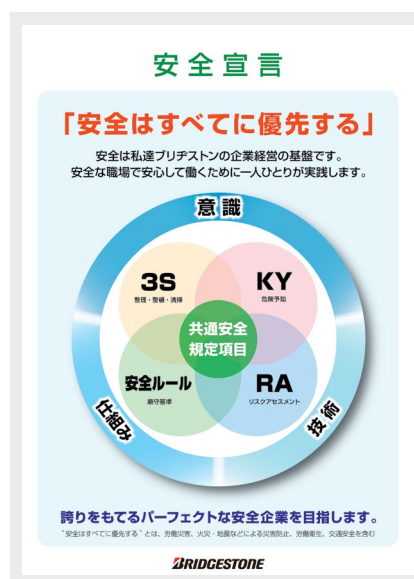
当社グループでは、企業全体や各事業体の安全に関する成熟度の可視化に取り組んでいます。今後、安全成熟度の評価及びそのレベルの向上に向けた活動をグローバルで加速させていきます。また、これらの実施状況や活動結果を、従業員がいつでも閲覧、参照できるデジタルのプラットフォーム開発にも着手しました。

### 災害発生状況

2020年は、当社グループ4,691か所の生産・物流拠点や小売店で12件の重傷災害\*2が発生しました。日本国内の当社グループの拠点における2020年の労働災害発生状況は、度数率\*3、強度率\*4共に全国製造業平均及びゴム製品製造業平均のいずれも下回りました。また、グローバルでの従業員の度数率は2.57となりました。なお、協力会社の度数率は2.31となり、協力会社の安全確保にも取り組んでまいります。

当社グループの安全に関するデータは、第三者機関であるロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッドによって検証・確認され、情報の正確性と透明性の確保に努めています。

詳しくは、[Webサイト](#)をご覧ください。



\*1: 負荷軽減化

\*2: ブリヂストングループでは「重傷災害」を次のように定義しています。指の第一関節以上の切断、失明、骨折(手足の指や片方の手足、ひびを除く)、または1か月以上の入院

\*3: 度数率=(死傷者数/延実労働時間数)×1,000,000

\*4: 強度率=(延労働損失日数/延実労働時間数)×1,000



## 価値創造の基盤

### 調達

#### ミッション

## 持続可能な調達活動を通じ社会価値を創造する

私たちは、長期的に環境、社会、経済をよりよくしていくため、次に掲げる4項目をサプライチェーン全体に浸透させていくことで、持続可能な社会と価値創造の実現に向け、誠実に取り組みます。

#### 1. 透明性

#### 2. コンプライアンス

プリチストングループの持続可能なサプライチェーンの実現に向けた活動は、ステークホルダーに環境面、社会面、経済面で長期的な利益をもたらします。この活動は、「[グローバルサステナブル調達ポリシー](#)（以下、[調達ポリシー](#)）」に基づいており、2050年を見据えた環境長期目標として掲げる「100%サステナブルマテリアル化\*1」に沿ったものです。調達ポリシーは適正な調達先選定要件の明確化やベストプラクティスの促進、また、業界におけるコミュニケーションや改善のツールとしても活用されています。

2020年9月に承認された、「[持続可能な天然ゴムのためのプラットフォーム](#)」(GPSNR)の要求事項も踏まえ、ステークホルダーの皆様への期待に応えるため、当社グループは調達ポリシーを2021年中に改訂する予定です。当社グループは2020年12月に、2050年を見据えた環境長期目標においてカーボンニュートラル化を目指すことを明確に示すと共に、2030年に向けて当社が排出するCO<sub>2</sub>総量の50%削減\*2を目指すことを発表しており、主要な改訂点である、お取引先様への期待は、まさにこれを具現化したものです。また、環境に配慮した調達、人権の尊重を促進する新たな要求事項も記載します。

### コンプライアンスの強化

当社グループは、調達ポリシーの遵守状況を確認するため、新規および既存の主要なお取引先様に対してサステナビリティに関する国際的な調査・評価機関であるEcoVadis社による、環境・社会・ガバナンス(ESG)に関するアセスメントを実施しています。2021年4月時点で、60%のタイヤ原材料のお取引先様にアセスメントを受けていただき、さらに、そのうちの64%が、当社グループが定める持続可能な調達活動の基準である、総合平均45点以上のスコアを満たしています。

#### 3. QCD(品質、コスト、供給)&イノベーション

#### 4. 持続可能な調達活動

そして、当社グループの目標としては、タイヤ原材料のお取引先様の購入金額ベースにして、2021年4月時点の89%から、2023年までに95%以上のお取引先様にEcoVadis社のアセスメントを受けていただくこととしています。

また当社グループでは、調達ポリシーの内容とアセスメントの結果に基づき、お取引先様向けのESG活動の改善支援策として、各地域において持続可能な調達のためのセミナーを実施しています。2019年に日本で開催されたセミナーには、65社のお取引先様にご参加いただきました。

### 紛争鉱物のリスク管理

当社グループの調達ポリシーは、コンゴ民主共和国およびその周辺の紛争地域で採掘されている紛争鉱物(すず、タングステン、 tantalum、金)も含めた、すべての原材料を対象としています。当社グループは、380を超える世界の企業や組織が参加する「[責任ある鉱物イニシアチブ\(RMI\)](#)」が作成する、「[紛争鉱物報告テンプレート\(CMRT\)](#)」と「[コバルト報告テンプレート\(CRT\)](#)」を用いて、サプライチェーン全体のリスク評価を行っています。紛争鉱物を含む可能性のある製品のお取引先様には毎年、このCMRTおよびCRTの記入と当社へのご提出をお願いしています。

併せて当社グループは、タイヤ製品の原材料を調達する製錬業者をすべて特定できており、いずれの業者も、RMIによる「[責任ある鉱物保証プロセス\(RMAP\)](#)」を遵守しています。

詳しくは、[Webサイト](#)をご覧ください。

\*1: プリチストングループでは、「1.継続的に利用可能な資源から得られ、2.事業として長期的に成立し、3.原材料調達から廃棄に至るライフサイクル全体で環境・社会面への影響が小さい原材料」をサステナブルマテリアルと位置づけています。

\*2: 基準年: 2011年

## Topic : 天然ゴムの持続可能な調達

タイヤ・ゴム業界におけるグローバルリーディングカンパニーとして当社グループは、世界的に増加する天然ゴムの需要に継続して対応を進めながら、調達拡大により生じる環境および社会リスクなどの重要課題にも取り組んでいます。

当社グループでは、バリューチェーン全体で持続可能性を具体化しながらも、特に天然ゴムの持続可能な調達に注力しています。その中において、特に調達ポリシーに記載されている、環境への取り組み、人権の尊重、公正な労働慣行の支援、そして透明性の向上に取り組んでいます。

また、森林破壊の防止にも取り組んでおり、調達・生産活動を通じて、気候変動や野生生物の保全にとって極めて重要な原生林や高保護価値(HCV)、高炭素貯蓄(HCS)地域の保護・再生を進めています。

天然ゴムは再生可能な資源であり、世界で何百万人もの人々の生計を支えています。天然ゴムのサプライチェーンは複雑に何階層にもわたっており、小規模農家、中規模から大規模の農園、原料ディーラー、加工工場、ゴム製品製造業者などで構成されています。また、天然ゴムは様々な製品の主要原料となっていますが、その7割はタイヤに使われています。天然ゴムの大半は東南アジアの小規模農家や大規模農園で栽培されており、栽培に600万人以上が携わっているとも言われています。

当社グループでは、この複雑な天然ゴムサプライチェーン全体のトレーサビリティと持続可能性を向上させるために、天然ゴムのトレーサビリティに関する新たなKPIを導入し、2023年までに天然ゴムの直接のお取引先様からサプライチェーンの購入地域の情報を100%収集するための取り組みを進めています。

### 小規模農家の生産性向上支援

世界の多くの天然ゴムは、南米と東南アジアの熱帯雨林に生育する *Hevea brasiliensis* (パラゴムノキ) から採取されます。森林の破壊リスクを回避するため、当社グループはパラゴムノキの苗木を小規模農家の方々へ配布すると共に自社農園向けに開発した生産性の向上技術の研修も行っています。当社グループは2005年からインドネシアだけで37万本の苗木を小規模農家へ配布し、世界では総額約2億1,400万円\*1に相当する560万本の苗木を寄付しています。さらに当社グループではゲノムデータを利用して育種技術や栽培方法を改良し、パラゴムノキの病害耐性や生産性の向上に貢献しています。

### 病害診断技術の開発

世界のゴム農園の9割以上が集中する東南アジアでは、パラゴムノキが根白腐病に感染してしまう被害が深刻化しています。特に対処が効果的である感染初期段階における診断技術の確立が課題となっていますが、当社グループでは衛星画像やDNA、葉の色や温度の測定値などを利用した早期診断の技術を開発しました。

### 自社農園における地域貢献

当社グループが自社農園を運営するにあたり、自然と共生し、地域の農園や小規模農家と共存することが不可欠だと考えています。

当社グループの自社農園では、安全かつ清潔な水や無償の医療サービスを提供し、また幼稚園から高校まで26の学校を運営し、350名以上の教員が従事しています。そして持続可能で安価な電力供給を確保できるように再生可能エネルギーも導入しています。

特に東南アジアでは、自社農園で開発した生産性向上の技術支援をしており、2018年と2019年には、数百の小規模農家が高品質のパラゴムノキの栽培や移植、病害の防除や最適な採取方法のワークショップに参加しました。

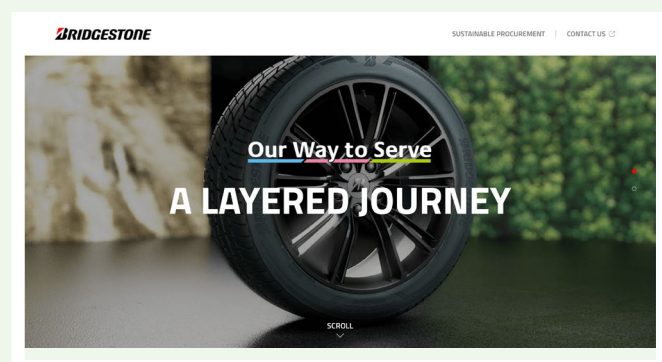
\*1: 1ドル=107円で換算

## Topic : 天然ゴムの持続可能な調達

### 持続可能な天然ゴムの調達に向けて

当社グループは、サステナビリティの取り組みを着実に進めています。更なる向上のためには業界全体の協力が不可欠だと考えています。当社グループは、同業他社と共にGPSNRを立ち上げると共に、エクゼクティブコミッティのメンバーとして、天然ゴムサプライヤー、自動車メーカー、NGO、小規模農家や同業他社と積極的に議論を進めています。GPSNRの一員として、人権の尊重、土地収奪や森林破壊の防止、生物多様性や水資源の保全、天然ゴムの生産性向上、サプライチェーンの透明性とトレーサビリティ向上に向けて取り組んでいます。

当社グループの持続可能な天然ゴムへの取り組みは当社のWebサイト「[Bridgestone Sustainability Journey\(英語のみ\)](#)」をご覧ください。



### メッセージ

#### 東梅 貞義

公益財団法人世界自然保護基金 (WWF) ジャパン 事務局長

GPSNRが2018年に設立され、多様なステークホルダーが参加する議論の場が設けられたことは天然ゴムの持続可能性にとって大きな一歩でした。以来WWFも数多くの議論に関わってきましたが、サプライチェーンの透明性や持続可能性の確保、持続可能性にかかるコストのサプライチェーン全体での公平な負担は、今日も大きな課題となっています。生産現場にポジティブな影響をもたらすことが、GPSNRとその参加者にとって重要な急務であり、そのようななかでWWFは、ブリヂストンと協働で、生産の大部分を担う小規模農家の支援に加え、人権と環境を守るデューデリジェンスプロセスの開発を始められたことを嬉しく思っています。マルチステークホルダーによるグローバルでの議論と生産現場におけるベストプラクティスの実践は共に重要であり、この双方においてブリヂストンがリーダーシップを発揮してゆくことをWWFは期待します。



## 価値創造の基盤 品質・お客様価値

### ミッション

## お客様価値・感動を創造する

「最高の品質で社会に貢献」という創業者の信念を引き継ぎ、私たちは、すべての事業体やステークホルダーの皆様と一緒に、積極的にお客様の品質課題を明らかにし、改善していきます。

品質はお客様の安全と満足度向上のために必要不可欠なものです。ブリヂストングループは、お客様のご期待に沿う商品やサービス、ソリューションを提供するためのすべての従業員の指針として、「品質宣言」を定めています。これは創業者・石橋正二郎の精神にもとづいた継続的改善などのブリヂストンのDNAを次の世代へ伝承するため、当社グループの目指すべき方向とぶれない軸を示すものです。

「品質宣言」は、製造だけでなくすべてのバリューチェーンの業務品質と、そのアウトプットとしてお客様にお届けするすべての商品・サービスの品質を対象としています。また、当社グループは、2017年にグローバル品質経営コミッティを設置し、グローバルでの「品質宣言」に関するガバナンスと各SBUでの取り組みを強化しています。

### COVID-19の感染拡大に適応した品質保証

2020年は、COVID-19の感染拡大が事業に影響を及ぼし始めたため、従業員の安心・安全を最優先に、感染拡大の予防措置を講じた上で、品質保証に特段の配慮を行いました。

安全で高付加価値な商品、サービス、ソリューションをお客様へ提供することを大前提として、変動する市場の需要に適応するために生産計画を調整し、高い品質レベルを維持するためのグローバルな活動を実施しています。

### ブリヂストンのDNAであるTQM活動

当社グループの長年にわたるTQM(Total Quality Management)活動も当社独自のソリューションのプラットフォーム「Bridgestone T&DPaaS」を支える重要な取り組みの一つです。TQM活動は50年以上の間、当社グループの文化と成長に組み込まれてきました。世界各国から厳しい地域予選を勝ち抜いた従業員が参加し、革新的かつ優れた改善事例を共有するグローバルTQM大会を2010年より毎年開催してきました。2020年はCOVID-19の感染拡大の

影響により、従業員の安心・安全を最優先にして大会の開催を見送りましたが、テレワーク制度やWEB会議などのツールを最大限に活用しながら、新しい業務形態下でのTQM活動を推進し、品質に対する従業員の意識改革を進めています。

### Bridgestone T&DPaaSを実現するソリューション ビジネスマネジメントガイドラインの構築と運用

当社グループは2020年に、Bridgestone T&DPaaSの推進を通じたソリューション事業を支えるためのソリューションビジネスマネジメントガイドラインを確立しました。このガイドラインに沿って、グローバルレベルで各ビジネスユニットに品質マネジメントシステムを確立することで、ソリューションビジネスモデルの構築と運用のプロセスに沿った価値創出の強化につながります。このガイドラインを活用しながら、引き続き社会価値と顧客価値の創出を強化していきます。

詳しくは、[Webサイト](#)をご覧ください。

